

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	76,937,870	流動負債	48,907,617
現金及び預金	3,280,520	買掛金	8,723,436
受取手形	220,311	短期借入金	32,539,380
売掛金	32,186,973	未払金	1,092,757
製品	1,353,135	未払費用	5,475,340
原材料	1,239,411	未払法人税等	127,243
仕掛品	1,073,858	預り金	50,294
貯蔵品	192,981	預り保証金	90,686
短期貸付金	27,154,845	リース債務	468,847
立替金	392,264	製品保証引当金	339,629
未収入金	8,473,470		
未収消費税等	33,681	固定負債	3,638,230
繰延税金資産	751,100	退職給付引当金	1,089,175
その他	585,316	長期リース債務	737,351
		長期未払金	1,748,026
固定資産	11,363,554	資産除去債務	63,676
有形固定資産	5,076,640		
建物	1,167,656	負債合計	52,545,848
構築物	14,590		
機械及び装置	275,092	(純資産の部)	
車両運搬具	3,526	株主資本	35,728,155
工具、器具及び備品	856,697	資本金	29,000,000
土地	837,000		
リース資産	1,038,759	資本剰余金	17,015,000
建設仮勘定	883,316	資本準備金	17,000,000
無形固定資産	452,514	その他資本剰余金	15,000
のれん	100		
借地権	28,282	利益剰余金	△ 10,286,844
施設利用権	4,378	利益準備金	160,000
ソフトウェア	419,753	その他利益剰余金	△ 10,446,844
		別途積立金	800,000
投資その他の資産	5,834,400	繰越利益剰余金	△ 11,246,844
投資有価証券	39,601		
関係会社株式	2,961,626	評価・換算差額等	27,421
関係会社出資金	359,464	その他有価証券評価差額金	12,224
長期貸付金	1,860,000	繰延ヘッジ損益	15,196
長期前払費用	597,253		
繰延税金資産	11,577	純資産合計	35,755,576
その他	4,877	負債及び純資産合計	88,301,424
資産合計	88,301,424		

(注) 千円未満を切捨てて表示している

損益計算書

自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
I. 売上高		77,700,814
II. 売上原価		63,353,963
売上総利益		14,346,850
III. 販売費及び一般管理費		18,333,204
営業損失		3,986,353
IV. 営業外収益		
受取利息	335,407	
受取配当金	125,642	
為替差益	4,015,589	
雑収入	87,798	4,564,437
V. 営業外費用		
支払利息	605,595	
租税	46,397	
売上割引	1,861	
雑支出	102,025	755,879
経常損失		177,795
VI. 特別損失		
固定資産廃棄損	157,012	
関係会社株式売却損	25,270	
投資有価証券評価損	1,553	
リース解約損	2,489	186,325
税引前当期純損失		364,121
法人税、住民税及び事業税		△ 997,039
法人税等調整額		275,917
当期純利益		357,000

(注) 千円未満を切捨てて表示している

株主資本等変動計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,000,000	7,000,000	15,000	7,015,000	160,000	800,000	△11,603,845	△10,643,845	15,371,154
当期の変動額									
新株の発行	10,000,000	10,000,000		10,000,000					20,000,000
当期純利益							357,000	357,000	357,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
合計	10,000,000	10,000,000	-	10,000,000	-	-	357,000	357,000	20,357,000
当期末残高	29,000,000	17,000,000	15,000	17,015,000	160,000	800,000	△11,246,844	△10,286,844	35,728,155

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,521	△163,334	△158,812	15,212,341
当期の変動額				
新株の発行				20,000,000
当期純利益				357,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,702	178,531	186,234	186,234
合計	7,702	178,531	186,234	20,543,234
当期末残高	12,224	15,196	27,421	35,755,576

(注) 千円未満を切捨てて表示している

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ …… 時価法

1-2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

- 機器組込みソフトウェア
 - 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法
- 自社利用ソフトウェア
 - 自社における見込利用期間(5年)に基づく定額法
- 上記以外の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によることとしており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、OKI 企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払費用に計上し貸借対照表上はその他に含まれております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

1年を超える無償保証の製品について、無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 6,026,767 千円

2-2. 保証債務

従業員住宅融資借入債務に対する連帯保証 90,357 千円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位 千円)

短期金銭債権	60,901,704
長期金銭債権	1,860,152
短期金銭債務	28,758,074

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位 千円)

売上高	47,649,454
仕入高	32,883,485
その他の営業取引	6,008,873
営業取引以外の取引	836,666

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度に発行可能株式数を変更するとともに、平成24年9月14日付にて沖電気工業株式会社引受による株主割当増資を実施し、資本金を29,000,000千円としております。なお、金銭債権による現物出資により当社借入金が10,000,000千円減少しております。

(1) 発行株式数	普通株式	625,000株
(2) 発行価額	1株につき	32,000円
(3) 増加した資本金		10,000,000千円
(4) 増加した資本準備金		10,000,000千円
(5) 当事業年度末の発行済株式の数	普通株式	1,047,500株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(単位 千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,518,911
未払賞与否認	410,218
退職給付引当金(一時金)否認	390,640
製品保証引当金	129,093
有価証券評価損否認	2,457,085
退職給付制度改定による未払金否認	762,276
その他	226,089
繰延税金資産小計	7,894,314
評価性引当額	△6,969,310
繰延税金資産計	925,004
繰延税金負債	
退職給付引当金(年金)	△134,336
その他	△27,989
繰延税金負債計	△162,325
繰延税金資産の純額	762,678

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、沖電気工業(株)のグループファイナンスの対象子会社であり、余剰資金が発生した場合には同社へ返済、資金需要に対しては同社からの資金調達を行う方針です。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その中には、部材等の輸入に伴う外貨建があり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,280,520	3,280,520	—
(2) 売掛金	32,186,973	32,186,973	—
(3) 短期貸付金	27,154,845	27,154,845	—
(4) 未収入金	8,473,470	8,473,470	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	35,322	35,322	—
(6) 買掛金	(8,723,436)	(8,723,436)	—
(7) 短期借入金	(32,539,380)	(32,539,380)	—
(8) 未払金	(1,092,757)	(1,092,757)	—
(9) 未払費用	(5,475,340)	(5,475,340)	—
(10) デリバティブ取引	(△15,196)	(△15,196)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,187	35,225	19,037
	その他			
	小計	16,187	35,225	19,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141	97	△44
	その他			
	小計	141	97	△44
	合計	16,329	35,322	18,993

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、デリバティブ取引の時価には表示しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	4,278
② 非上場関係会社株式・出資金	3,321,090
合計	3,325,369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	44,000,000千円	通信・情報処理機器の製造	被所有 直接100%	兼任 2名	当社の製品の販売等	製品の販売	2,842,207	売掛金	1,249,677
								連結納税に伴う受取予定額	1,037,097	未収金	1,037,097
								受取手形の流動化	2,958,354	未収金	187,142
								資金の借入	109,948,000	借入金	23,712,000

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(株)沖デジタルイメージング	群馬県高崎市	100,000千円	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の製造	資金の貸付	2,080,000	貸付金	1,860,000
								製品の購入	6,694,343	買掛金	857,079
子会社	Oki Data Americas, Inc.	米国	10,000千USD	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	12,087,896	売掛金	5,375,068
子会社	Oki Data Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	420,000千THB	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	23,627,902	買掛金	2,232,493
								半製品の有償支給	5,040,918	未収金	4,933,896
								資金の貸付	7,360,237	貸付金	1,136,000
子会社	Oki Europe Ltd.	英国	33,000千GBP	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	18,659,002	売掛金	15,169,125
								資金の貸付	93,320,127	貸付金	26,008,845
								利息の受取	264,903		
孫会社	Oki (UK) Ltd.	英国	4,000千GBP	情報処理機器の製造	所有 間接100%	兼任 1名	当社製品の販売並びに製造	製品の販売	6,908,869	売掛金	3,564,617

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の 子会社	(株)沖電気 カスタマードテック	東京都江東区	1,800,000千円	情報処理機器・システムの保守、販売等	なし	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	2,520,273	売掛金	982,848
親会社の 子会社	Oki Hong Kong Ltd.	香港	60,000千HKD	情報処理機器の販売	なし	兼任 0名	当社半製品の販売	半製品の有償支給	4,690,176	未収金	1,235,135
親会社の 孫会社	Oki Electric Industry (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	47,503千HKD	情報処理機器の製造	なし	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	20,605,320	買掛金	2,328,074

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品・半製品の仕入・販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

※3 子会社に対する資金の貸付については、金融市場の基準金利を基に実行しており、各社の資金状況に応じて返済期間を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,134円 20銭
1株当たり当期純利益金額	467円 74銭